

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

—委員評価—

事業名	介護予防事業				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課 高齢福祉係	実施区域	全地区

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が介護が必要になる状態を予防し、可能な限り住み慣れた地域において自立した生活を営むことができるように、すべての高齢者を対象とした一次予防事業、生活機能の低下がある方を対象とした二次予防事業の両輪で実施している。 ・二次予防対象者の把握には、特定健診、介護予防教室及び自宅へ訪問して行う高齢者実態把握等で、基本チェックリストを利用して実施している。 ・介護予防・認知症予防事業に市民ボランティアとして協力できるサポーター(エクサドン・しゃきつと教室・地域の茶の間)を養成し、市民参加型の事業運営につなげている。高齢者のサポーターにとっては、生きがいづくりや活躍の場となっている。 ・5小学校、1高等学校の施設を活用し実施しているしゃきつと教室(脳の健康教室)では、児童・生徒との世代間交流も行い、お互いにより刺激を受ける教室となっている。 ・和太鼓を使った介護予防太鼓教室では、認知症予防を目的にデュアルタスクの要素を取り入れ実施しており、参加者から好評を得ている。現在、エビデンスを獲る為の評価を実施している。 ・今後益々高齢化が進む中、住民主体型の介護予防教室の実施や地域のニーズにあった教室等が実施できるように計画していく。

事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防につなげるため、対象者を早期に把握し、教室等の参加を勧める。 ・介護予防教室の実施地区、回数を増やし、参加者数を増やす。 ・介護予防・認知症予防事業のサポーターを養成し、その人にあった介護予防の取り組みに参加してもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室の実施地区、回数を増やすことにより、参加しやすい環境を整える。 ・高齢者だけの問題ではなく、世代間交流を行うことで、それぞれの役割、生きがいを見出していけるように支援する。 ・地元にある素材を活かし、生き生きと、前向きに取り組んでもらえるよう、教室運営のあり方や参加者のニーズを把握し、効果の上がる教室を実施する。

平成28年12月までの実績
<ul style="list-style-type: none"> ・基本チェックリスト実施者数: 8,027人(実人数) ・二次予防対象者把握数: 1,262人(実人数) ・一次予防教室開催数: 1,646回、19,294人(延人数) ・二次予防教室開催数: 120回、683人(延人数) ・サポーター養成講座: 51回、83人(実人数)、287人(延人数)

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<ul style="list-style-type: none"> ・教室の実施地区や回数を増やし、身近で参加しやすい環境を整えた。 ・世代間交流を実施するなど高齢者が進んで参加していける教室づくりに努めた。 ・地域の素材(人・文化・物)を活用した教室運営を目指した。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のニーズを把握し、地域の素材を活かしつつ、高齢者が楽しく進んで参加していただける教室づくりに努める。 ・身近で参加しやすいように、教室の実施地区や回数を増やす。 ・情報が市民に正しく伝わるよう、メディアの活用や広報等を使って周知していく。 ・各教室が目標とするメニュー(閉じこもり予防、運動機能向上、認知症予防、口腔ケアなど)にあった評価を行い、質の高い教室運営を目指す。

協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> ・効果の上がる教室となるように委託事業者と連携をとりながら実施していく。 ・介護予防、健康づくりの輪が広がり、地域の中で介護予防等の自主活動を行ってもらえるように出来る事から始めてもらいたい。

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.9
4	4	4	4	4	3	4		

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 成果があった活動については、継続して取り組んでほしい。 学校関係者にもよびかけ、世代間交流が積極的になればいいと思う。</p> <p>(C委員) 平成29年度から始まる新しい介護予防・日常生活支援総合事業のメニューが増え、用語がわかりにくいので、市民への広報活動を丁寧に行う必要がある。</p> <p>(D委員) 介護予防事業名の通り「要介護」とならない為に努力され、種々の事業に取り組んでいる点を高く評価します。 児童・生徒との交流は高齢者が若い人と接することで、身も心も若くなると思われるので、世代間交流の巾を広げ老化防止につながると思われるが、市民への事業のPRに努力してほしい。 和太鼓を使った介護予防太鼓教室が好評とのこと、次期福祉計画の中で、更に新しいアイデアがあれば取り入れてはどうか。</p> <p>(E委員) 活動の中から参加したい活動、興味がわく活動があるとよいが、会場の場所も交通手段が限られた方はいけな かもしれない。 参加しやすい体制づくりが重要と考えます。</p> <p>誰もがかかる病気となった認知症、介護予防事業が健康診断のように気軽に参加できるようにPRなどに力を入れてほしいと思います。</p> <p>(F委員) 一次予防事業、二次予防事業を両輪で実施しているというが、裏付けとなる数値的実績を分析したものが示されないと納得できない。資料では実績数を羅列しているだけである。 一次予防については市民にどの程度まで浸透させるかの数値的目標を立て、達成手段を示し、取り組んで行くことが大切である。 一般市民には行政の取り組みは漠然としてしかみえていないのではないだろうか。 二次予防については、世代間交流や教室運営を言っているが、地域にもよるが、対象が固定されており、必要な参加者を集めているのかは疑問が残る。 事業が形骸化し偏った運営となっているきらいがあり、これを払拭することを求める。 サポーター養成も、柔軟な運営が出来るような教育と人選がなければ、真の介護予防事業として継続させることは困難になるのではと懸念している。</p> <p>(G委員) 関係者は一所懸命努力されています。でも、それに見合った成果がでていだろうか。2次予防対象者は、1,262人把握されているが、2次予防教室には、延べで683人しか参加されていない。1回平均5.7人。実際に参加されている人は何人だろうか。参加者を増やす具体的方策を考えなければならないと思う。</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	市民後見推進事業				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課・高齢福祉係	実施区域	全地域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から実施している事業。 誰もが住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症などにより判断能力が不十分な方が、成年後見制度を利用しやすい仕組みづくりを進めている。 市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう、市民後見人養成講座の開催及び市民後見人の活動支援等の業務について、佐渡市社会福祉協議会(成年後見センター)に委託をし、実施している。また、佐渡市としても市民後見人の登録等、体制整備に努めている。 現在は、14名の方が、市民後見人として活動を行っている。 市民後見人の活動をしている方々が、自主組織として「市民後見人連絡会」を結成し、自主的に活動を行っている。 	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成のための研修の実施 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 市民後見人の適切な活動のための支援 市民後見人の活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人が困難事例等に円滑に対応できるよう、弁護士、司法書士、社会福祉士による「市民後見人活動支援専門職バンク」を設置した。 関係機関による、市民後見人の活動等に関する打ち合わせ 市民後見人の活動支援 過去の受講者に対してのフォローアップ研修 市民後見人として活動をしている方を交え、新潟家庭裁判所、専門職等と懇談会を開催
平成28年12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座(基礎講座、実務講座、後見事務研修、訪問研修):12日間、受講者10名 修了者に対して登録者名簿に登録するための手続中 佐渡市市民後見人候補者名簿登録者数:23名 市民後見人としての活動を実施16名(うち2名終了) 関係機関との協議 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	市民後見人養成講座から活動までの体制が整ってきた。活動を支援する体制づくりを更に進める必要がある。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人候補者名簿の登録者が増え、市民後見人として活動を行う方は増えている。しかしながら、市民後見人養成講座の受講者が年々減少傾向にあるため、福祉施設等の専門資格を有しない職員に養成講座を受講してもらえるよう、施設に声かけ等を行い、後見制度の理解がより深まるよう進めたい。 成年後見制度のニーズがどの程度あるのか調査が必要と考えている。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度自体を理解し、そのうえで、市民後見人の活動を理解していただきたいので、成年後見シンポジウム等への積極的な参加をお願いしたい。 後見制度の普及啓発の観点から「出前講座」(後見センター)があるので利用してほしい。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	4
4	4	4	4	4	4	4		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 市民後見制度のニーズの把握(調査)を早急にやってほしい。佐渡では何名位不足しているのか具体的な数値がほしい。</p> <p>(B委員) 重要な専門職となると思いますので、力を入れて継続支援をお願いします。</p> <p>(C委員) 佐渡市は市民後見への取り組みでは、県下でもトップを走っている。利用者を増やすには、市長申立ての件数を増やす必要がある。</p> <p>(D委員) 高齢者や一人暮らし老人が増加するなか、後見人の不足が心配である。佐渡社協は大変だと思うが、市(行政)と連携を密にして要望に対応出来る人員の確保に努力願います。</p> <p>(E委員) 佐渡市には現在16名の市民後見人がおり、活動していると聞き、素晴らしいことだと思います。これからもPRに努め、さらに多くの方に興味を持っていただくのが重要と考えます。安心して活動が続けられる体制づくりに今後は期待します。ただ、必要があっても責任も重く気軽に受講という訳にはいかないのも事実だと思います。</p> <p>(F委員) 重要施策であり、真摯に取り組んでいる姿はある程度理解できるが、成果の表し方が稚拙である。佐渡市の人口、高齢者の状況からは、市民後見人の数はどれだけ必要であるか等、全国的な状況を分析し、目標数値を示し、それにどうアプローチしたかを示して欲しい。また、個人情報レベルまでは切り込む必要はないが、成果について統計的手法で示すことも大切である。このことにより、充実している部分、不足している部分等々も把握でき、充実した事業とすることに繋がるのではないのでしょうか。</p> <p>(G委員) ・「市民後見人活動支援専門職バンク」の設置は大変よかったが、もっと専門職のスタッフを増やして充実させる必要がある。 ・市民後見人が方が多くなったので安心して活動できるようにするため支援するセンターの職員を増やす必要がある。そのため、市の財政支援が必要である。</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

— 委員評価 —

事業名	ボランティアセンター				
新規or継続	継続	担当課・係	社協・福祉課地域福祉係	実施区域	全地区

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.7
3	4	4	4	4	3	4		

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>誰もが安心して暮らせる地域づくりには、地域のボランティアは必要不可欠であり、地域の支え合い助け合いが基盤となります。ボランティア活動の活発化を進めるために、「深める」「広める」「つながる」をキーワードに、各事業を実施しています。</p> <p>ボランティアニーズや新規活動者の発掘、ボランティア活動者同士のつながりの強化、広く市民にボランティア活動を知っていただくために、講座や交流会・ボランティアフェスティバルの開催、社協だよりやホームページ・ボランちゃかわら版による情報発信を行っています。</p> <p>また、児童や生徒にボランティアや福祉のこころを育むことを目的に、依頼のあった学校に出向き、高齢者疑似体験や車イス体験等のプログラムを実施する福祉教育事業(出前塾)に取り組んでいます。</p> <p>今年度は、企業や事業所向けの災害ボランティア講座や福祉ボランティア講座(ふくボラ講座)を実施し、社会貢献事業や企業のボランティア活動の把握、ボランティア受入先の発掘に努めました。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター、ステーション等の機能強化 ・災害救援体制の整備 ・ボランティア活動の支援 ・情報発信、情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアフェスティバル、災害ボランティア講座やボランちゃかわら版を通して、災害に関する社協の取り組み等を紹介しました。 ・災害時のボランティアネットワークを拡充するため佐渡青年会議所と情報交換を行いました。
平成28年12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録数 個人:430名、団体:188団体(平成28年10月現在) ・災害ボランティア講座の開催(参加者44名)、災害ボランティアセンタースタッフ研修の開催(参加者数32名)、佐渡市防災訓練への参加(参加者数82名) ・ボランティアフェスティバル(来場者数500名)、ふくボラ講座の実施1回1所 ・福祉教育事業(出前塾)の実施 8回4校(小学校3・中学校1・佐渡地区JRC) ・収集ボランティアの受付(ペットボトルキャップ・書き損じハガキ・外国硬貨・中古めがね・使用済み切手) ・社協だより(ボランちゃコーナー)、ボランちゃかわら版の発行 	

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) ボランティアは多岐にわたっているため大変だとは思いますが、これからはより一層必要不可欠になっているので、ボランティア講座等を多くして理解してもらうことが大切。</p> <p>(B委員) すべての住民が、自分のできるボランティア活動が有るのではないかと思います。地域において自分のできる事をしながら日々を暮らす。そんな社会になってほしいと思います。</p> <p>(C委員) ボランティア活動は災害支援活動でも脚光を浴びているが、地域によって課題が異なる。地域の方々の協力が不可欠であり、様々な災害を想定した訓練が必要である。</p> <p>(D委員) センターのキーワードである「深める」「広める」「つながる」とても響きがいいですね。この趣旨に賛同するのがボランティアであると思われませんが、ボランティアセンターは大変だと思いますが頑張してほしい。企業主が従業員に対してボランティア活動に対する理解不足が見うけられます。「法人会」活動として社会貢献活動があると思われしますので、センターよりもう少し企業側へ働きかけてはいかが。</p> <p>(E委員) 28年度ボランティアフェスティバルに参加しましたが、講演への参加者が少なく残念でした。災害に対する訓練は何度も何度も繰り返し行うのが重要と考えます。特に高齢者が多い地区では、ボランティアの力が必要です。この12の活動は市民(乳児、幼児、青年、中年、高齢)に関わることなので、事業実施する課が違って常にも連携してほしいです。体をつかうことだけでなく、ペットボトルのキャップの収集も重要なことと知らせてほしいです。福祉教育事業は是非継続して下さい。</p> <p>(F委員) 自己評価で“ほぼ達成できたと考え”とあるが、何を以て達成したのかが疑問である。特に、災害時のボランティアについては実践的研修・訓練が不十分と考えている。イベント内容は目先を変えてはいるものの実践的ではなく、災害時の支援体制についても、いざ災害発生の際は不安が残る。佐渡市の主催する防災訓練も、全体として実施するメニューとしては良いが、災害ボランティア対応については対応できておらず、より実践的な訓練を地域をある程度細分化し、数年に分けてでも良いが実施することとされたい。</p> <p>(G委員) ・ボランティア登録数が伸び悩んでいるので、元気な高齢者の方のお力を借りられるよう働きかけを強めてはどうか。 ・日常生活のちょっとした困り事を助けてもらいたいと言いつける、あるいは、聞きだしてやれる地域のつながりや関係機関の連携を強めるように努力する必要がある。(市役所社会福祉課、保健師、社協地域福祉係、ケアマネ、訪問ヘルパー、見守り隊、自治会等々)</p>

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<p>ボランティアフェスティバルを通じて、ボランティア同士の交流を深めることができました。また、ボランティアセンターとして今年、災害に関する事業展開が進んだと捉えています。ボランティアフェスティバルやボランちゃかわら版にて市民に広く「災害」に関する社協の取り組みを知る機会を提供できました。災害ボランティア講座では島内の企業と「災害時の取り組み・平常時の取り組み」について考えることができました。そして、佐渡青年会議所と意見交換を行い、災害時の支援活動に関する協定の締結に向けた方向性を構築することができました。</p> <p>しかしながら、普段関わりの少ない企業等へのふくボラ講座の実施がわずかなため、福祉への理解を深めていただけるようアプローチ方法を今後も工夫する必要があります。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>誰でも、いつでも、どこでも、気軽にボランティア活動ができる環境・機会づくりに努め、市民のみなさまにとってボランティア活動が日常的で身近なものであるという風土づくりを進めます。そのためには、企業や地域にボランティア活動への働きかけを行います。また連携・協働した事業づくりに努めます。また、社会参加の場としてボランティア活動を取り入れる方への対応が多くなってきています。福祉分野に限らず、ご本人様の希望に沿い、様々な分野での活動につなげられるよう、多種多様な分野でのつながりを進めます。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>行政が実施する事業のなかで、目的や参加対象が類似しているものは、タイアップ事業として連携させていただきたい。</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

—委員評価—

事業名	いきいきサロン・地域の茶の間				
新規or継続	継続	担当課・係	社協・福祉課地域福祉係	実施区域	全域

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.9
4	4.5	4	4	4	3	4		

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)		
<p>高齢者等が、地域のボランティアが中心となり運営する地域の茶の間・いきいきサロンへ参加し、レクリエーションや茶話会等をとおして、地域のつながりを深め、生きがいつくりや孤独感の解消等を図ります。また、高齢者の見守りや安否確認にも繋がります。</p> <p>現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営に携わるボランティアの担い手不足。 ・福祉の拠点として機能していくよう、地域に密着した活動と認知度の向上。 		
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規グループの立ち上げ支援 ・活動支援・ボランティアへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施地区でお試しサロン、茶の間の開催 ・ボランティア交流会や先進地研修会(島内)の開催 ・定期的な訪問による運営の相談や情報提供等 ・レクリエーション用具一覧表の更新 	
平成28年12月までの実績		
	平成27年度実績	平成28年度12月までの実績
サロングループ数	88	92
茶の間グループ数	44	44
合計	132	136

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 地域によって現状が異なるので各地区同士のコミュニケーションも行い、良い所を取り入れるようにしていくことも必要である。</p> <p>(B委員) 継続する為には、ボランティアの次世代への継続ができるようにする必要が有るかと思えます。</p> <p>(C委員) 誰もが気軽に参加できる地域の交流の場としてはよい事業だとは思いますが、リーダーやスタッフの負担が大きくなりすぎないようにやり方をしないと長続きしないと思う。</p> <p>(D委員) 高齢者や一人暮らし老人等が家にとじこもることなく、気軽に参加出来るよう努力してほしい。サロンや茶話会での行事を楽しみにしている参加者が多くなっていると聞いているので、事務局は大変だと思いが更なる努力を要望します。</p> <p>(E委員) 社協だよりなどでの紹介を見えています。楽しそうな活動をしているようですが、ボランティアの方の実状は・・・？いかがでしょう。 ボランティアの負担にならないような事業の継続を望みます。 交通手段も大事な要素だと思いますが、足腰が丈夫でないといろいろな活動に参加することがむずかしいです。 交通手段がないと家にとじこもる原因にもなると思いますが、今後は通う手段も考えられればと思います。</p> <p>(F委員) 本事業は佐渡市が社会福祉協議会へ委託、社協は地域へ任せているが、言い方は悪いが丸投げ感が拭えない。 例えば、ある地域では運営の担い手は民生委員であり、この方たちと親しい方のみが参加、他の本当に茶の間へ参加して欲しい方々は、いつの間にか無関心となっているとか、事業が形骸化している所もある。 この事業は新潟市で始められたが、茶の間の原点に立ち返り、何時でも誰でも気軽に参加できる体制を目指すべきである。レクリエーション用具等も大切ではあるが、要は家に引き籠りがちな高齢者の方々が気楽に茶飲み話が出来場所を提供することが大切である。 この場合、交流的運営者研修も見直し、茶の間の場の提供についても地域と連携できるように見直して欲しい。金銭的には少なくても良いが、地域への補助の仕方も検討して欲しい。</p> <p>(G委員) ・実施グループが増えていることは、関係者の努力の成果です。活動に参加される人が高齢化してきており、自主開催が困難になってきているようです。活動支援、ボランティア支援に力を入れて下さい。</p>

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	地域での懇談会や、お試しサロン・茶の間の実施により新規グループ立ち上げに繋がりました。また、各地区でボランティアの交流会や研修会を実施し、活動支援に取り組みました。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・未実施地区でお試しサロン・茶の間等の働き掛けを行い、新規立ち上げを推進します。 ・継続してボランティア交流会の開催や、レクリエーション用具の貸出等により運営が円滑に進むよう活動支援に取り組みます。 ・ほとんどの活動団体は共同基金を財源に活動しています。助成金の申請(事務手続きや活動内容の相談)等の支援を積極的に行い、地域に根差した活動となるよう後方支援に取り組みます。全面的に社協が運営を補助するのではなく、自立した活動ができるよう促します。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの確保や専門職等と連携した地域へのアプローチ ・市民と関わる際にサロン・茶の間事業の紹介 ・職員派遣による情報提供や活動支援

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

—委員評価—

事業名	要援護者支援事業				
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課地域福祉係	実施区域	全地区

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>地域での支え合い・助け合いの体制づくりに取り組むため、避難行動要支援者名簿と マップを作成して民生委員や消防団、自主防災組織、集落、警察へ提供しています。</p> <p>災害対策基本法の改正に伴い、情報公開は市町村が直接同意を得た方分のみとなったため、名簿登載の意思確認を郵送で行った後、同意分のみ名簿を提供しています。</p> <p>このため、名簿に登載したくとも書類の提出ができない方についての対応が課題となっています。</p> <p>自主防災組織及び集落に提供する際には、緊急時の事について話し合っていたきたいと願っていますが、地域によって支援体制は様々です。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んでいる点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等に助け合って避難できる地域を増やしていく。 ・平常時でも、地域の気にかけてほしい方を把握できるようになる。 ・自主防災組織を中心として、個別避難支援計画を作成してもらう。 	<p>申請書類を返送いただいた方に温泉割引券を配布した。</p> <p>申請書類が同意と未同意2種類あるため、色分けをし、問い合わせに対応しやすくした。</p>
平成28年12月までの実績	
<p>避難行動要支援者名簿登録申請状況 対象者8,338件</p> <p>同意 55.5% 未同意 26% 未提出 18.5%</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
3	名簿登載の意思確認方法について工夫が必要

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>書類未提出者については今後も引き続き申請書類を送付する。</p> <p>既に同意をいただいた方についても名簿内容の修正をする仕組みを考える。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>個別避難支援計画の作成は難しくても、まずは誰が誰を助けるか等の話し合いをすることからはじめてもらいたい。</p>

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.1
3	4	3	3	3	3	3		

—委員意見—

委員意見
<p>(A委員) 未提出の方に対するの対応は、やはり時間と手間がかかっても足を運ぶことが大切であると思う。ただ何度も通知だけでは浸透しないのでは。</p>
<p>(B委員) 要援護者に温泉割引券を配布したそうですが、利用の支援はあるのでしょうか。</p>
<p>(C委員) 災害時には避難行動要支援者名簿がうまく機能するかはわからないが、あるに越したことはない。回収率、同意率を上げるため、市職員、社協、民生委員などが努力していることはわかったが、個人情報保護に配慮しつつ、地域の人を巻きこんだ状況把握と支援体制の確立が必要である。</p>
<p>(D委員) 「災害は忘れたころにやって来る」…近年は忘れないうちに次の災害が全国で発生している。事務局では要援護者名簿作成等で苦慮しているようですが、新システムにより入力もだいぶ進んでいると思われるが、市内の各集落の幹部の協力によりもっと向上すると思われます。全島的な名簿登載状況のマップはどうなのか知りたい。</p>
<p>(E委員) 日中は留守となり地域の方との交流がない人達はどのようになるのでしょうか。部落へ入ってない世帯もいると思います。 全市民が対象になるのかと思いますが、これから自分も(要援護者)地域のことを知る努力をしたいと思えます。</p>
<p>(F委員) この事業は地域にとっては重要な事業の一つであり、頭を痛めている。 対象者の登録情報、関わりについては民生委員の質にもよるが、地域の細かな実情とは乖離している部分も多い。 避難行動要支援者名簿とマップ記載外でも対象として扱っている例もあり、また、誰が助けに行くかについても、自治会会員とそれ以外の対象者については、実際には感情的に難しい面もある。 この種の問題は行政では解決できる問題ではなく、あくまで地域で解決すべきではあるが、自治会会員以外の要援護者は佐渡市の行政事務委託費の対象とはなっておらず、日ごろの近所付き合いの乏しい方々でもあるが、災害時には面倒を見なければならない。 行政として委託費を見直す等検討しないと深層の問題は解決できない。</p>
<p>(G委員) ・自主防災組織づくりに行政がもっと手助けする必要がある。 ・個別避難支援計画づくりがむずかしい。上手くいった地区の例・方法など教えてもらえないか。(研修会を開催する等)</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.1
3	4	3	3.5	3	2	3		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 地域おこし協力隊の方の活躍を定期的に知らせる新聞等があれば多くの人が関心を示すのでは。</p> <p>(B委員) 地域の良さ、お宝を認知できるよう新しい風をどんどん入れてもらいたい。</p> <p>(C委員) 地域おこし協力隊の定着率が全国平均で6割の中、佐渡では83.3%とのことだが、佐渡の魅力を大都市を中心に大学生などの若い世代にPRすれば希望者が増え、定着率もさらに向上すると思う。地域の活力を再生するには、若者の多様な発想力と活力が必要である。</p> <p>(D委員) 地域の活動再生とは一体何だろうか、何を再生しようとしているのか、行政、市民、団体等が一島一市になってからの連携が希薄になって来ている。 過疎・高齢化は全国で発生が急速化している。今後も続くものと思われます。 地域おこし協力隊の受入れも良いが、隊員のベンチャーのアイデアや定住促進について見えるものがほしい。</p> <p>(E委員) すみませんが良くわかりません。 広報誌で記事はみますが、チラッと見るだけです。 多くの事業は人口減少、特に出生率の低下が根本的課題と思います。安心して子どもを産み育てられる佐渡となることが重要と考えます。新しい子ども若者課に期待しています。</p> <p>(F委員) 地域おこし協力隊はそれなりに活動しているが、佐渡市の活性化にどの位貢献しているかは不鮮明である。 行政側のPR不足か、或いは隊員そのものの発信力不足なのか、疑問符をつけざるを得ない。 島外への佐渡の魅力等の発信についても、顕著に現れるものではないにしても観光の目玉、地域の魅力の紹介、或いは自らが企画、地域と協働・創造して発信する等への貢献力は、現状、低いと言わざるを得ない。 また、協力隊員が任期終了後佐渡へ定住した例も少なく、加えて、その後佐渡市の島外PR発信に熱意をもって取り組んでいる例は極少数。活動は見えない。 ただ単にサラリーマンとして佐渡に来て、任期が終了すると、その後の関わりは殆ど無いようだ。 佐渡市の地域おこし協力隊事業はマンネリ化していて、極言すると、今や前例踏襲の悪習化していると言わざるを得ない。 市内でもJC等から新進気鋭の人材を発掘して活用する方法もあるのではないのでしょうか。 抜本的に見直して欲しい。</p> <p>(G委員) ・地域おこし協力隊の頑張っている活動の様子を佐渡テレビ等で紹介して事業の周知を図ったらどうか。 (該当地区・集落では、具体的な事業内容を理解しているのだろうか。) ・実施主体者の評価が27年の4から3に下がった理由は何か。</p>

事業名	地域の活力再生事業				
新規or継続	継続	担当課・係	地域振興課地域振興係	実施区域	全地区

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>人口減少に伴う少子・高齢化が進む地域の課題を解決するため、都市等との交流を推進し、地域おこし協力隊等と連携しながら、地域コミュニティや集落行事等の維持・活性化を図り、地域の賑わいを創出する。</p> <p>①地域おこし協力隊 地域の活力の維持、強化を図るため、都市地域等から人材を誘致・定着させ、地域おこし協力隊員として島内各地で様々な地域活性化に向けた活動を行う。</p> <p>②地域活動支援事業 過疎・高齢化が進む地域に地域活動支援員を配置し、行政と住民のつなぎ役として、地域活動の支援を行い、持続可能なコミュニティの形成を推進する。</p> <p>③地域振興推進会議 地域コミュニティ等の維持や活性化など、地域課題の解決策の推進に当たり、広く意見等を求めるため、地域振興推進会議を開催する。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
各地域の課題解決を図り、地域の賑わいを創出するため、地域おこし協力隊員の定着率を向上させる。	<p>地域おこし協力隊員の任期終了後の起業を後押しし、佐渡市内への定住を促進するため、新たに補助制度を策定し、切れ目のない支援ができるように環境を整えた。</p> <p>就職や結婚のほか、起業が定住への新たな選択肢となり、地域おこし協力隊員の定着率向上につなげたい。</p>
平成28年12月までの実績	
<p>平成28年6月に「地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱」を制定し、補助金交付の申請を受け付け、同年8月に審査会を開催し、対象者3名の支援を行っている。</p> <p>・地域おこし協力隊員延べ人数:21名(うち任用中の隊員9名) ・定着率:83.3%(10/12名)</p>	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
3	<p>起業にかかる新たな支援制度の実施状況を検証しながら、より良い仕組みに改善し、定着率向上を図るとともに、大学等との交流を推進し、隊員の受け入れ地域をはじめ、地域活動支援員や地域振興推進会議等と連携して地域課題の解決につながる取組を進めたい。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>隊員としての定着支援を推進するほか、住居・仕事・暮らしを総合的にサポートできる体制を整える。</p> <p>また、地域と大学等と連携し、市の施策推進の後押しとなる長期的な活動を実施する場合、島内二次交通費等を軽減する新たな仕組みを検討する。</p>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<p>・地域活動をけん引できる人材育成</p> <p>・U・Iターン者や大学等の受け入れによる人材交流</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	介護保険ボランティアポイント制度				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課 高齢福祉係	実施区域	全地区

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の認定を受けていない第1号被保険者が、自身の健康増進と、介護予防等を図りながら、いきいきとした地域づくりを推進することを目的としている。 ・介護施設等で、ボランティア活動を行った場合に、1時間100ポイントが付与され、年間に貯まったポイントを、換金または、トキ基金に寄付することができる。 ・年に1回手帳の更新、ポイントの換金手続きが必要になる。 	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア参加者(登録者)の増加 ・継続して参加できる体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・全地区回覧でのチラシによる周知 ・各施設、事業所へメールで周知文の送付、声掛けの依頼 ・更新時期に、全施設へも連絡し、声掛けの依頼
平成28年12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア受入れ施設 49施設 ・ボランティア登録者 282人 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
3	27年度より、医療機関や障がい施設も受入れ機関として登録しており、口コミでの参加者が広がっているものの、次年度の更新手続きを取らない方も多いため、更新の声掛け等を行うなどの対策が必要。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の増加のための働きかけ ・市で開催している健康づくり活動、講演会などへ参加する際にも、スタンプの付与を検討 ・65歳(第1号被保険者)への介護保険証発送の際に、周知文を送付するか
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、老人クラブや、民生委員活動の中に取り入れていただいているが、さらに多くの方からのご協力をお願いしたい。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3
3	4	3	3	3	2	3		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) まだ理解度が行き渡ってない、知らない人が多い。 60才に引き下げは(退職年齢に合わせて)</p>
<p>(B委員) 制度PRの努力を続けなければ!</p>
<p>(C委員) ポイント制度と温泉券配布が混同されているようで、制度周知が必要である。</p>
<p>(D委員) 本事業もだいぶ市民に普及した感がするが、もう少し周知されたい。</p>
<p>(E委員) 65歳以上の方々が元気で活躍し、ポイントがもらえれば活動のはげみになると思います。 ただ、良く理解されているかは不明です。</p>
<p>(F委員) このポイント制度があるからといって介護ボランティアが増えるのか疑問である。 周知も良いが、現状の実態からは制度の見直しが必要と考える。 行政側の労力、いわゆる費用対効果を検証することなしに継続して良いものかと考える。 スクラップ&ビルドも必要である。</p>
<p>(G委員) ・65歳以上の元気な方が対象ということが周知されていないのではないのでしょうか。 ・評価が4から3に下がった理由は、登録者数が50名ほど減少したためか。</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	しまびとジュニア支援事業				
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課 子ども若者相談センター	実施区域	全域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)
<p>・若者相談(16歳から39歳までの若者に関する相談、支援) 小中学校との連携が進み、情報共有が行いやすくなったが、高校退学者や、卒業後につまずく事例の受け皿が不足している。今後は地域の社会資源の掘り起こしとマッチングにより、自立までの間を生める体制整備が必要。</p> <p>・子ども家庭相談(妊娠期から18歳までの子どもに関する相談や子育てに関する相談、支援) 相談窓口の周知が進み、また関係機関との連携が進んだことにより相談件数が増えたために、対応する職員が不足。また、ケース記録や台帳の整理、管理に時間がかかっている。要対協の構成員に佐渡市の現状を知ってもらうため、教職員、民生委員等の集まりに啓発活動をしているが、今後より広い範囲に啓発する必要がある。</p> <p>・発達支援業務(0～5歳までの発達障がい児の支援) 園等巡回支援、療育教室により、発達障がいの早期発見・早期支援が進んでいる。29年度からは療育教室の安定的な運営と質の担保を目指し、児童発達支援事業を実施する計画で準備を進めている。また、学校教育課との連携により、保護者に対して丁寧に指導できるように、適正な就学に結びつくケースが増えてきている。</p>

事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<p>・若者相談・・・地域にある社会資源の情報の整理と掘り起こしをし、つながりをもつ。研修会を通して、不登校やひきこもりの閉塞感解消を目指す。</p> <p>・子ども家庭相談・・・養育の困難な家庭への支援を充実させることで虐待の予防につなげる。</p> <p>・発達支援・・・療育教室の拡充、保育園での対応力の向上をめざす。「年中児アンケート」等で把握できた保護者の不安に寄り添う。</p>	<p>・若者相談・・・直接本人と会えない事例が多いため、家族相談をとおして家族があきらめないための支援を行っている。自立支援協議会ひきこもり支援部会で社会資源の情報整理関係者の情報共有を行っている。</p> <p>・子ども家庭相談・・・記録用紙のフォーマットを作り、記録時間の短縮を目指している。また、受理簿の整備により誰が通告を受けても最低現必要な情報が得られるように工夫した。</p> <p>・発達支援・・・療育教室の回数を週1から週5に増加、支援者・保護者の対応力アップのための研修会、適正な就学に向けての保護者面談だけでなく、必要に応じて就学後も保護者の相談に対応している。</p>

平成28年12月までの実績
<p>・若者相談 ○相談・支援 実31件、延168件 ○全小中高校を訪問して実情把握</p> <p>・子ども家庭相談 ○相談・支援 実230件、延1129件 ○NPプログラム2コース 実15人 延88人 ○CSP 実8人 延49人 ○要対協 代表者会議 1回 実務者会議 16回 個別支援会議 11回 児童虐待防止研修会 1回</p> <p>・発達支援業務 ○園等巡回支援事業 巡回数 延136園 幼児健診 18回 ○小学校訪問 18校 ○ペアレントトレーニング 学童版2コース 実15人 延81人 幼児版2コース 実11人 延49人 ○療育教室 実47人 延350人 ○個別相談 52件 ○保育者のための研修会 5回 延147人参加</p>

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	学校、医療機関、警察等の関係機関との連携が進み、情報共有がスムーズになってきた。このことにより今後関係機関が共通の認識に立って支援方針、役割分担を協議することが可能になると思われる。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<p>・子ども若者相談支援の拠点として、4月以降に旧金井新保保育園を改修し、子ども若者相談センターを整備する。</p> <p>・自立支援協議会ひきこもり部会の運営に中心的に関わり、ひきこもりの支援についての施策を協議する。</p> <p>・若者相談を受けた後の支援の流れについて整理し、提示できるようにする。</p> <p>・学校教育課との情報共有の場を定例化し、学校不適應の子どもへの支援に協働して取り組む。</p> <p>・要保護児童対策協議会参加機関に所属する人を対象に、要保護児童対策協議会の役割や市の児童虐待の実態について啓発する。</p> <p>・相談受理後の各関係機関との役割分担の整理、引継ぎのタイミングについての共有を図る。</p> <p>・29年10月を目途に、児童発達支援事業所の指定を受け、事業を開始する。</p>

協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.9
3	4	4	4	4	4	4		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 子若センターでの発信を定期的にしてほしい。</p>
<p>(B委員) 各種支援事業の周知をおねがいしたい。</p>
<p>(C委員) 高校退学者や卒業後につまずく若者を支援するための「居場所づくり」と、そこでの「支援体制づくり」に真剣に取り組んで欲しい。</p>
<p>(D委員) 自立支援協議会での協力依頼や教育、医療、警察等との関係機関との連携をさらに密にして、ジュニアが安心して住める島にしましょう。 市の機構改革により新たに誕生した「子ども若者課」にも期待いたします。</p>
<p>(E委員) 広報誌やチラシが配布されても良く見ていなかったです。 しかし、これからの佐渡を担う若者を応援するのは市民の努めと思います。でも良く活動を理解している人はどの位いるのか疑問です。 子どもの貧困が日本で6人に1人とされていますが、佐渡はどうなのですか？ 若者の側に立って考える支援を継続して下さい。</p>
<p>(F委員) 現代社会では「発達障害」等子どもたち(大人もあるが。)を取り巻く環境は一多段と厳しくなっている。 この問題は、行政が必死に取り組んでいることは理解している。 対応は深く掘り下げて検証し、継続して欲しい。 加えて、地域住民へも呼びかけ、行政と地域住民が一体になって取り組む仕組み作りも検討されたい。 難しい仕組み作りではなく、日常生活の中で自然と取り組める内容にしては如何と考えます。</p>
<p>(G委員) ・子ども、若者を支える活動が理解され利用されていることは事業の成果です。今後もしっかり支援してください。 ・心配なことは、子ども家庭相談が急増していることです。この事業だけでなく、何か根本的な対策が必要になってきているのではないのでしょうか。</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	安全・安心まちづくり事業(高齢化集落支援)				
新規or継続	継続	担当課・係	建設課 建設係	実施区域	全区域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
対象	年齢65歳以上の住民の割合が50%以上の高齢化集落(行政区) ※高齢者福祉施設などは除く
支援内容	道路の草刈りや側溝清掃など、かつて集落で実施していた道普請などの環境維持作業
発注業者	原則として集落が希望する地元建設業者などに発注 (佐渡市入札参加有資格業者など)
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化集落の実情を把握し、要望に沿って市道及び集落周辺の環境維持に効果的な支援を実施する。 コミュニティ活動の継続を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集落から建設業者を選定してもらう事で、地元建設業者の地域貢献への意識向上が図られる。 地元建設業者の雇用確保につながっている。
平成28年12月までの実績	
全対象172(前年151)集落のうち、124(前年113)集落から支援要望があり適期実施の観点から123(前年105)集落で支援工事を実施した。	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<ul style="list-style-type: none"> 各集落に事業の内容及び目的が周知されてきた。 各集落の実情に沿った要望に対して予算の範囲内で対応できている。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化集落の増加に比例した予算確保は難しく、限度額の見直しを含め事業内容の工夫が必要 来年度対象集落数179集落(内10世帯未満40集落) <予定>
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> 農作業用の赤道や用水路の泥上げなどを要望する集落が多いが、建設課所管の事業であり農業支援ではないことを再認識してほしい。 集落の共同活動を支援することが目的であり、これを阻害する結果とならないよう協力してほしい。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	4.2
4	4	4	4.5	3	5	5		

— 委員意見 —

委員意見
(B委員) 毎年の継続をお願いしたい。
(C委員) 高齢化集落においては、無くてはならない事業だと思うが、縦割り行政の弊害を乗り越えて、有効なものとなるよう検討して欲しい。
(D委員) H24年度より開始した本事業は大変好評である。 支援内容の見なおし、建設課所管と農林水産課所管とのマッチングはどのように今後進めるかも検討してはどうか。
(E委員) 地域の自主性を尊重しつつも、支援が必要なところには支援してもらいたいです。実際に道普請をやっている集落への支援だったが、市がやってくれるから道普請をやめたところもあると聞きましたが、それは目的が理解されなかったからだと思います。残念です。 こも事業の名前、初めて聞きました。すみません。 人口が増えれば解決できるのか。出生率アップ、IターンUターンアップ。
(F委員) 人口減の歯止めがかからなく、限界集落が増えている現状、この事業は欠かせない。
(G委員) <ul style="list-style-type: none"> 集落崩壊を防ぐためにもできるだけ、この事業を充実させてほしい。 集落の人々の困り事に農業に関するものがある。市として、なんとかしてやれないか。横の連携をとってもらいたい。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.9
3	4	4	4	4	4	4		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) サポーター養成講座を受講したことによって、どのような成果があるのかが理解できない。また、認知症人口に対して何名の人が受講する必要があるのか。</p> <p>(B委員) 初期の対策が大切かと思えます。</p> <p>(C委員) 認知症サポート医、真野みずほ病院、市、県が連携して認知症対策に取り組む必要がある。</p> <p>(D委員) 本福祉計画の基本概念でもある「だれもができる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続ける」社会が必要であるが、認知症という病は住民がいつ発症するか予測出来ないものであると思う。 早期発見、周囲の理解と協力により本事業を進めてもらいたい。</p> <p>(E委員) 地域の中で「私は認知症です」「母が認知症です」と言える環境づくりが重要。認知症フォーラムへの参加者も多く、理解は少しずつ進んでいると思えます。 早期発見できれば、本人、家族、市にとっても有効ですね。</p> <p>(F委員) 佐渡市民の殆どがサポーターとなる位の目標を以て取り組んで欲しい。 現代社会では避けて通れない課題である。 この事業は、粘り強く継続して取り組むことが必要であり、継続が成果と考えても良いと考える。</p> <p>(G委員) 認知症に対する正しい理解を進めるために、今後も研修会やフォーラムを実施して下さい。</p>

事業名	認知症対策総合推進事業				
新規or継続	継続	担当課・係	高齢福祉課高齢福祉係	実施区域	全地区

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>高齢化の進展に伴い、高齢者の約4人に1人が認知症またはその予備群となっており、今後ますます認知症の方が増加していくと推測されている。認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができることを目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症について正しく理解し、認知症の方や家族を見守り支える認知症サポーター養成講座や認知症フォーラム実施している。 認知症の方や家族の居場所づくりのために、認知症カフェを6カ所で実施しているが、認知症の方の把握が難しく当事者への周知が図れない。 ものわすれ相談を2医療機関で実施し、相談後受診や包括へつなげられている。 	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28度)
<ul style="list-style-type: none"> 初期相談の充実 市民や施設等の理解と協力 関係者の連携 推進体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスと連携ツールの見直しのため、アンケート調査を実施し、認知症ワーキングチームにて検討した。 認知症サポート医、真野みずほ病院、佐渡保健所、包括支援センターを構成員として、認知症初期集中支援チームを稼働した。
平成28年12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座:8回 140人受講(企業・ボランティア団体、佐渡総合高校 など) 市職員対象 4回 302人受講 認知症カフェ:延べ参加者数 374名(6会場 月1回開催) ものわすれ相談:延べ件数 63件(4会場 月1回開催) 認知症フォーラム:10月29日(土)開催 193名来場 認知症対策ワーキングチーム:認知症支援にあたる医療・保健・福祉関係者等を構成員として、今年度7回実施 認知症初期集中支援チーム:H28.4より月1回開催、チーム介入件数 12件 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスと連携ツールの改定に向け、検討を重ねた。 今年度よりものわすれ相談を2医療機関で実施できたことで、受診勧奨しやすい環境になった。 認知症初期集中支援チームの稼働初年度であったため、包括支援センターからのケース提供に介入したが、広く普及し対応できるまでではなかった。

— 見直し・改善 —

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスと連携ツールについて、来年度中に改定し周知していく。 認知症初期集中支援チームの普及を進め、初期・初動の支援、困難ケースの支援活動に取り組む。 市内の認知症の方とその家族の実態の把握に努める。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)
<ul style="list-style-type: none"> 地域での見守りが重要となるので、引き続き連携をお願いしたい。

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	母子保健事業				
新規or継続	継続	担当課・係	市民生活課健康推進室健康増進係	実施区域	

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>乳幼児の発育発達の確認や育児支援のために、家庭訪問、健康相談、乳児、1歳6か月児、3歳児)に健診・保健指導を実施。早期発見や発達確認、安心して育児ができるよう育児不安へも対応している。</p> <p>発達等が気になるお子さんは、関係課で連携して個別支援をしている。</p> <p>今年度から母子保健事業の中で、仲間づくりを意識した事業内容の検討を行い取り組み始めた。</p> <p>また健診会場によるが、子育てグループや子育て支援センターのPRを健診会場で行い育児支援につなげている。</p> <p>全地区で実施できるようにしていきたい。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診受診率 95% ・仲間づくりを意識した母子保健事業の実施 ・母子保健事業の情報をタイムリーに発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てのスタートとなるパパママセミナーを重点に内容の検討、事業実施。 パパの育児参加への意識づけ、仲間づくり 医療機関と連携しパパママセミナーのPR ・ホームページにより子育てサービス情報の発信。
平成28年12月までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診受診率 <p>3～4か月健診:92.1% 6～7か月健診:89.5% 10～11ヶ月健診:88.6% 1歳6ヶ月健診:85.2% 3歳児健診:85.7% 健診未受診者へは訪問等で状況確認を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までのパパママセミナー参加率が低いことから、状況把握のためにアンケート調査の実施。 参加率 全体:24.4% 初産のみ:51.2% (H27全体:18.5%、初産のみ:37%) *11月現在の比較 	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	<p>事業の見直しを行いながら取り組んでいる。</p> <p>今後、親子の関わり方が具体的にイメージできるように、内容の検討・実施するよう考えている。</p>

— 見直し・改善 —

今後の方針
母子保健事業として、親子の仲間づくりを今後も意識的に取り組んでいきたいと考えているが、地域の中で安心して子育てできるよう社会教育課、社会福祉課・社会福祉協議会等、関係課・関係機関との連携が必要である。
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均 得点	3.9
3	4	4	4.5	4	4	4		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(A委員) 未来を担う子供たちのために、きちんと健診を行っていただくのはありがたい。乳幼児健診は土、日に行うと働く父母はいいのでは。</p>
<p>(B委員) 人口増加の為にも力を入れて下さい。</p>
<p>(C委員) 各発育期で健診受診率が下がっているが、未受診者へは丁寧に対応して欲しい。また、要支援妊婦への目配りをお願いしたい。</p>
<p>(D委員) 乳幼児健診受診率も極めて良好であり高く評価したい。限りなく100%を目指して下さい。子供は国の宝であり、パパ・ママあっての子供であり、セミナーのあり方を考え直してはどうか(日曜とか、夜間に実施するとか)</p>
<p>(E委員) 検診に行けない、行かない理由はなんでしょう。休みがとりづらい・・・大都市では行方がわからない子どもさんがいると聞きます。なんとか検診を受けていただきたいです。大切な佐渡、日本の宝の子どもです。100%めざしてがんばって下さい。私たち市民も優しく見守っていきたいです。</p>
<p>(F委員) 一定の成果を上げており、継続して取り組んで欲しい。</p>
<p>(G委員) ・大切な子どもたちです。親子ともしっかり支援してやって下さい。 ・乳幼児健診受診率が前年度より全区域で減少しているので努力して下さい。</p>

平成28年度 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名	地域子育て支援センター事業			
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課・子育て支援係	実施区域

— 計画・実行 —

事業概要(現状と課題)	
<p>未就園児の保護者相互の情報交換や、地域全体で子育てを支援する基盤形成の支援を行う。</p> <p>また、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導を行う。</p> <p>【課題】核家族化が進む社会状況において、身近に育児相談が出来ず、不安を抱えたままで子育てをする母親が増えている。孤立した環境での子育て状況を打破し、家庭以外の場で遊びを通して交流することで、子どもの心身の発達を促し、母親のストレス軽減や育児の知識を得られるような未就園児親子の集う場の必要性が増大している。</p> <p>両津地区については、平成30年度に新規開設される両津地区統合保育園(名称仮)において、子育て支援センターを内設する予定。また、それまでの準備段階として、児童館ちのわの家で週2回「ぴよこくらぶ」を開催し、未就園児親子の集いの場を設けている。</p>	
事業目標	工夫した点や重点的に取り組んだ点(H28年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターのPR ・職員の各種研修等を通じた資質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・「出前子育て支援センター」として、乳幼児健診時に支援センター職員が健診会場に出向き、健診に来ている方に支援センターの利用PRを行っている。(両津、相川、国仲、南部地区) ・佐渡市HP、FBに連携して毎月の催事について情報を載せている。 ・H28は小木、新穂、かないの各支援センター職員が県主催の担当者研修会に参加。また保育係主催の「感染症対策研修会」にも各支援センターから参加し、研鑽を積んでいる。また、年1回実務担当者打合せ会議を行い、日頃の業務についての協議・検討事項の洗い出しや意見交換を行い、運営改善を図っている。

平成28年12月までの実績

支援センター名	開設曜日	開設場所	開設時間	年1日当たりの平均利用者数(組)	備考
たかち子育て支援センター	月～金	高千保育園内	9:00～16:00	6組	月・木10:00～11:30 お出かけ支援センター(相川開発総合センター)
さわた「トライアングルすみれ」		旧喜楽荘内	9:00～14:00	20組	
かない		金井保育園内	9:00～15:30	20組	H28年5月開始
新穂「トキっ子広場」		新穂トキっ子保育園内	9:00～14:30	12組	
小木「どんぐり」		小木子どもセンター内	9:00～17:00	12組	
まのワンピース		真野第1保育園内	9:30～15:30	6組	
おぞら吉井		佐渡保育専門学校内	9:00～16:00	20組	H28年4月開始
ひまわり		平泉保育園内	9:30～15:30	6組	

— 自己評価 —

評価(実施主体)	評価に対する説明
4	現在設置の支援センターについては、保育園行事とタイアップすることにより催事の回数を増やすとともに、出前支援センターでのPRや市HP、FBでの広報活動も充実していく。

— 委員評価 —

点数

A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	平均得点	4
4	4	4	4	4	4	4		

— 委員意見 —

委員意見
<p>(C委員)</p> <p>身近に育児相談できない母親や里帰りした母親が乳幼児ともに気軽に利用できる事業だと思っているので、センター未設置地区の解消に努めて欲しい。</p>
<p>(D委員)</p> <p>該当保護者に対して佐渡市ホームページやフェイスブックで催事情報を発信しているとのことであるが、どれだけの利用があるのだろうか。</p> <p>H30年度新規開設される両津地区統合保育園(仮称)での運用を期待しています。</p>
<p>(E委員)</p> <p>支援センターの利用は結構ありますね。</p> <p>虐待や貧困など早く対応できるといいです。でも本当に問題なのは来てくれない人です。今後ともがんばって活動して下さい。</p>
<p>(F委員)</p> <p>子育てに不安を抱えている母親、特にシングルマザーが増えている現状を考察すると、この事業は重要である。</p> <p>佐渡市の地域特性を考慮し、市内の地域格差を生じさせないように、緻密な取り組みを更に推進して欲しい。</p>
<p>(G委員)</p> <p>・子育て不安解消のため、未設置地区に早く設置するように努力して下さい。</p>